

上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会 令和6年度第1回総会
議事要旨

日時：令和6年5月27日（月）13：30～15：00

会場：上越文化会館 中会議室

1 開 会

2 挨拶

＜上越市 石井総合政策部長＞

- ・今年度は、第2期総合戦略の最終年度であり、次期総合戦略の策定に向けてこれまでの取組を振り返るとともに、新たな戦略に位置づける様々な取組をまとめしていく重要な年となる。
- ・本日は、今年度第1回目の総会であり、昨年度の取組状況の確認やこの間の人口減少の状況等を踏まえながら、第2期総合戦略の評価検証を進めるとともに、次期戦略の策定について進め方を協議させていただきたい。
- ・市は、引き続き子育て施策や雇用の場の創出、移住施策など地方創生の取組を着実に推進、強化していくことにより、人口減少傾向を緩和し、その鍵となる若者、子育て世代が帰って来たくなくなるような暮らしやすく希望あふれるまちを目指して取り組んでいく。皆様からは、今後一層のお力添えを賜りたい。

3 出席者紹介

4 議 事

(1) 報告事項

①令和5度の取組状況等について

- ・協議会の活動について
 - ・協議会への参加団体について
 - ・各団体の取組（民間団体、市）について
 - ・各団体の取組（交付金事業）について
 - ・第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
 - ・地方創生推進事業補助金の活用実績について
- 事務局から資料1～7に基づき説明を行った。

②令和6年度の市の取組について

- ・ 地方創生推進事業補助金の募集について
 - ・ 上越市 PR 映像コンテストの開催について
 - ・ 結婚活動支援、若者活躍応援事業、SNS について
- 事務局から資料 8~10-3 のとおり説明を行った。

※議事「(1)報告事項」について、原案のとおり了承された。

(2) 協議事項

- ・ 次期総合戦略の策定について
- 事務局から資料 11 のとおり説明を行った。

○意見交換概要

(事務局：石黒課長)

- ・ 先日報道等でご覧になったと思うが、民間団体が地方自治体の持続可能性レポートを示し、若年女性の減少率が 50%を超える自治体は消滅可能性自治体とされた。当市の数字は 46.1%であり、人口減少が非常に厳しくなっている。一方で、地方への回帰の動きもあり、当市でも U ターン、移住関係は好調に進みつつあると思っている。
- ・ 新しい戦略は、各分野の皆様から当市の人口減少に欠かせない視点など社会の変化を示唆いただき、それを踏まえて策定をしていきたいと考えている。

<上越信用金庫 総合企画部 山本部長>

- ・ 今年から 3 か年の経営計画を、上越市の人口推計等をもとに策定している。厳しい数値をもとに、将来当金庫が持続するためにあるべき姿を模索し、計画を進めているが、想定以上に人口減少のペースが早まってしまうととらえている。
- ・ 現戦略で「2040 年に 15 万 4,000 人、2060 年に 11 万 6,000 人以上の人口の維持」とあるが、これから着実に施策に取り組んでいくため、各機関の知見を出していただけたらいいと思う。

<上越市 石井総合政策部長>

- ・ 資料 12 ページの合計特殊出生率について、過去当市で最も高かった 1.68 を目標に設定しているが、ご覧のとおりこの数字が突出しており、令和元

年から令和2年にかけて1.54から1.36に一気に落ち込んだ。

- ・当市も分析を行うが、この動きは衝撃的であり、何かお気づきの点などがあれば議論を深めていきたいと考えている。

<上越商工会議所 板垣理事・事務局長>

- ・産業界において人口減少は、働き手の不足に直結する。特に地元の中小企業にとって、高校生の確保が最大の課題になっている。
- ・1,700人程の卒業生のうち、地元に残り、地元で就職を希望するのが400人程という状況で、今年の3月、4月採用でいうと1,200人程の求人があり、3倍以上の倍率であった。その中でも大手企業がかなりの数を持っていく状況がここ何年も続いている。
- ・商工会議所は、3か年の中期行動計画を策定し、働き手の確保が最大の課題であると取り上げた。ハローワーク等と連携しながら、インターンシップや中学生の職場体験などを通じて、地元に残ってもらう、進学しても地元に戻ってきて就職してもらうための取組を進めており、先を見つめた取組が必要だと感じている。
- ・また、資料6ページに地域地区別の人口が出ている。本日商工会会長は欠席されているが、商工会にとって大きな問題であり、このデータを見ると消滅可能区になってしまうおそれがある。そういった状況も勘案した中で考えていかなければいけない問題だと考えている。

<上越公共職業安定所 飯田次長>

- ・ハローワークでは、これまで仕事を探している方に対する資質の向上や訓練などを行っていたが、それに加えて、昨年度から企業に対して「選ばれる企業になってほしい」と話をしている。
- ・国は、賃上げ、休暇の増加、介護・育児との両立支援などに取り組んでおり、もちろんそれも大事だが、大手企業は給料も高く、入社後のキャリア形成が見える化できている。地元企業はそういった対応が難しい企業が多く、企業に入ってからキャリア形成やリスクリング、教育訓練制度など、若い社員に対して入社後の自分の展望が見えるようにしてほしいと話をしている。
- ・若者が帰ってこない、魅力がないのは、給料等もあるが、やりがいや「この会社に何十年いていいのだろうか」という不安があると思うので、そのあたりがもっと見えるような仕組みが必要だと感じている。

<えちご上越農業協同組合 総務部 笠島部長>

- ・農業分野も企業、産業と同じく担い手不足、人材不足が顕著になっている。なかなか高い給料を払えない中で、人はほしいが見つからない状況が続いている。米など農産物の価格転嫁も国で検討しているが、安定しない経営の中で難しい状況が続いている。
- ・集落では高齢化、担い手不足で農業の組織的な部分を引っ張り、コーディネートする役割が不足しており、土地はあるがそれを活かすきれないところがあり、特効薬がないのが正直なところである。
- ・他から人を呼び込むのも必要だが、まずは、今住んでいる人がいかに外へ出て行かないようにするかに着眼していく必要があると思っている。
- ・農業分野では「地産地消」があるが、農業ばかりでなく全産業において、企業が連携し合い、できるだけ地元企業のものを採用し、地域の中で産業が発展していくように、地元の中小企業を生かす施策が必要だと思う。

<連合新潟上越地域協議会 羽深事務局長>

- ・中小企業がいかにこの地で発展していくかが大事だと思う。大きな企業誘致をしても、そこに勤めるのが県外ではなく地域の人や外国人労働者が中心となってしまわないのではやっても仕方ないと思う。誘致するのであれば、地域としてはものづくりの中小企業を中心だと思うので、いわゆるサプライチェーンでの誘致を考えたほうが良いと感じている。
- ・若者が地域に残ってもらうために、学ぶ場、大学を地域に作り「ここで働かないか」と促すほうが良いのではないかと思う。
- ・高齢化に伴って退職年齢が上がり、体力的なものが厳しくなっており、このままでは将来が不安だと感じている。

<新潟県上越地域振興局 企画振興部地域振興グループ 羽深地域振興専門員>

- ・地域振興局では地域活性化のため、例えば交流人口の拡大を目指し、大島区田麦でデジタルデトックスを活用した地域振興を事業化するところがある。
- ・広域連携としては、昨年妙高市、糸魚川市、上越市と情報交換の場を設けた中で、糸魚川市が職業安定所や長野県などとも連携しているという話があった。

<国立大学法人上越教育大学 細野特命課長（国際・地域連携担当）>

- ・本学では、主に小中学校に出向き、児童生徒に対する就学支援などを行っている。学内で公募をかけ、先生方の得意分野、研究分野を生かして地域

- の方と連携し、様々な催し物や取組を行っている。
- ・地域の子供たちに楽しんでもらえるよう、地域の子供たちの活性化のための取組を展開している。

＜公立大学法人新潟県立看護大学 秋山教務学生課長＞

- ・少子化のため、各大学で入学者の確保が大きな課題になっている。国公立であればある程度定員を満たすことができているが、県内の私立大学では入学定員を下回る大学がかなり出てきている。私立だけでなく、今後は国公立についても志願者、入学者をどう確保していくかが大きな課題となってくる。
- ・設置主体である県からは、卒業者を県内に留め、県内就職率を上げてほしいとずっと言われている。実際、入学してきた学生が出身地に戻るといいう大きな傾向があり、県内出身者であっても他県の病院に出てしまう事例もある。
- ・県外の病院は、県内の病院よりも先に求人活動を開始している。また、勤務環境等のアピールも県内の病院と比べて上手いと感じている。病院に限らず、地元企業が自らのよさをいかに学生に対して見せていくかが大事だと感じている。
- ・日本全体で人口減少が進んでいる中で、自治体間で人口の取り合いになっており、上越市が人口を増やすことはかなり厳しいと感じている。人口減少を前提とした設計が必要だと考えている。

＜国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 中日本農業研究センター 上越研究拠点 研究推進部北陸企画連携チーム 荒井チーム員＞

- ・食と農の科学教室を始めて35年目になる。小学校5年生を対象に、農業や食べ物の大切さ、農業研究の重要性を認識してもらおう取組。これまで教職員を含め延べ1万7,680人が参加した。何か効果が出ているのではないかと考えている。
- ・農業の試験研究機関として、暑さに強く育てやすい「にじのきらめき」の品種開発や、ウイスキーに向けた大麦の品種開発をしており、私たちの研究成果を活用してほしい。

5 その他

- ・意見なし

6 閉 会

(事務局：石黒課長)

- 当市の戦略、ビジョンは、人口減少傾向の緩和と、人口減少時代に対応した、人口が減少してもまちが持続していくという 2 つの考え方で進めてきた。今日お話しいただいた中で、例えば農業産品と地元企業の結びつきやその発信など、今後の戦略にご示唆いただいたと受け取った。
- 当市の総合計画では、東京都の半分という広い面積の中で、生活の機能がきちんと確保できる拠点を複数設け、さらに中心となる拠点をネットワークで結んでいくという考え方をとっている。
- 大事なことは、それぞれの地域で住み続けたいという皆さんがいらっしゃる中で、行政サービスの提供が厳しい時代が到来し、経済活動も成り立たなくなることが想定される。そういった中でどのように対応していくかが、まさに人口が減っていく中での社会の作り方であり、今後まさに待ったなしだと感じている。ぜひ、当協議会の中でも知見をいただければと思っている。